



行政のパートナーとして 協働によるまちづくり

少子高齢社会に対応する新たな仕組みづくり 実態把握と見直し

38年間続いている日立市のコミュニティ活動は、少子高齢社会などの時代の変化にともない、地域では町内会等の脱退や未組織地区の問題など様々な課題を抱えて

います。これまでのまちづくりの仕組みの見直しや新たな方法が必要であり、市民と行政と一緒に持続可能な仕組みを創り出すことに取り組みます。

コミュニティ組織の 基盤強化へ

これまでコミュニティ組織は、行政のまちづくりのパートナーとして重要な役割を果たしてきました。しかし、少子高齢社会の到来や個人意識の多様化などによって、コミュニティが進めてきたまちづくりの仕組みの維持や継続に関わる課題が見えてきました。

これらの課題を「行政とコミュニ

ティ活動のあり方検討委員会」の提言をもとに、コミュニティ組織の基盤強化の具現化に取り組みます。

特に、コミュニティを構成する町内会や自治会などへの加入促進や組織化などに取り組むと同時に、地域福祉の活動、自主防災訓練の充実や災害時要援護者台帳の運用、再生資源回収の立ち当番のシステムの見直しや新たな方策、学校や各種団体などの連携や支援の強化、コミュニ

ティ活動の担い手の育成や確保などの課題に取り組みます。

昨年の東日本大震災の教訓から防災や福祉などにおいて、自助や共助などの市民が果たす役割も大きくなっています。

新たな課題解決や市民ニーズに対応するために、各種機関や団体、企業、行政などと連携して、行政のまちづくりのパートナーとして、協働によるまちづくりを進めていきます。

地域課題の 新たな仕組みの検討開始 再生資源回収や市報配布の方法

昨年、「行政とコミュニティ活動のあり方検討委員会」が報告書で提言した事項を受けて、コミュニティをめぐる諸課題に対する具体的な方策について、コミュニティ推進協議会と市役所関係各課で調査・検討を始めました。

再生資源回収における立ち当番制などのシステム、市報配布の方法など、今年度は地域の実態を把握する



行政各課との協働事業やコミュニティの課題を協議する会長会議

ため、全学区にアンケート調査を実施して課題を把握、その結果を基に検討されます。

6月25日に第1回目の臨時会長

会議が開催され、会長や事務局局長など各単会から2名が出席、再生資源回収に関する調査結果の報告と意見交換が行われました。

平成26年度までに、高齢者などに十分配慮するなど、住民同士が助け合いながら、各地域の状況に応じた新たな仕組みづくりに向けた検討が始まりました。

あり方検討委員会報告書の具体策

■再生資源の回収システムのあり方

- ① 実証実験等の実施
- ② 立ち当番員の負担軽減策の検討
- ③ 立ち当番の標準的な役割等の周知
- ④ 戸別回収のモデル事業の検討
- ⑤ 情報提供の場の設置

■市報の配布方法のあり方

- ① 市報配布・梱包作業の負担軽減策の検討
- ② 市報の配布のあり方の調査研究
- ③ 全戸配布に向けた取組の推進
- ④ 同時配布する各種広報紙のあり方の検討

ホームページでご覧ください! 日立市コミュニティ活動ハンドブック

日立市の市民や市職員等のコミュニティ活動に対する意識の醸成を図るための「日立市コミュニティ活動ハンドブック」の詳しい内容は、日立市及び日立市コミュニティ推進協議会のホームページで閲覧できます。

- コミュニティ活動って何だろう
- 日立市のコミュニティとは

- 日立市で行われているコミュニティ活動

- コミュニティを取り巻く現状と課題
- これからのコミュニティ活動の進め方

- 市職員の役割

- 各種資料編
支援制度の概要（地域集会所建設等補助制度、防犯灯設置補助制度、市民活動災害補償保険制度）など

災害に強いまちづくり より実効性のある防災訓練に

今年度も各コミュニティ単会では自主防災訓練を実施予定しています。昨年の東日本大震災の経験後、防災訓練がどう変わったのか、各単会の実施計画内容を調査して比較してみ



基本は救急訓練

あなたもコミュニティのメンバー 交流センターを拠点に多彩な活動

皆さんがお住まいの学区（地区）コミュニティ組織では交流センターを拠点に、それぞれ特色ある活動を進めています。一緒に楽しいまちづくりをしませんか。

地区・学区	会長	交流センターTEL
十王	深津 正孝	39-2411
豊浦	立川 伸平	43-5755
日高	志賀 勝弘	42-4050
田尻	鈴木 利治	42-1552
滑川	遠藤 進	22-1654
宮田	田尻 久	27-6835
中里	石川 諒一	70-8005
仲町	福地 稔昌	21-5564
中小路	矢部 敏晴	22-6483
助川	永井 久善	23-0955
会瀬	柴田 和彦	25-1577
成沢	黒澤 宣明	35-5587
油繩子	益子 功喜	38-7531
諏訪	澤田 貞英	33-3841
大久保	作山 英一	34-0535
河原子	小又 義康	33-3746
塙山	西村ミチ江	34-5404
大沼	大江日出雄	35-8329
金沢	泉 聡二	36-3985
水木	高橋 幸隆	52-3225
大みか	川村 広	53-5211
久慈	須田 昭	52-0165
坂下	鈴木 正義	52-3155

ました。

大震災の教訓から多くの単会が要援護者を含めた避難訓練や通報訓練、避難所の初動体制づくりなどに力を入れています。

11月10日（土）に日立市と茨城県の共催で総合防災訓練を実施しますが、大震災の教訓を生かした実効性のある訓練にしたいものです。

【訓練内容の変化】

■津波の発生などを想定した避難訓練が増え、子どもや障害者、高齢者を対象にした避難訓練も実施されている場合が多くなっています。

■通報訓練は大幅に増え、各単会で緊急情報を正しく伝える方法などの訓練が行われています。

■救急救命訓練は応急手当なども含めて大幅に増えました。単独事業か

ら防災訓練に一括したことが増加の要因の一つと思われます。

■非常食などの炊き出し訓練も大幅に増加していますが、大震災時の避難所での対応が活かされています。

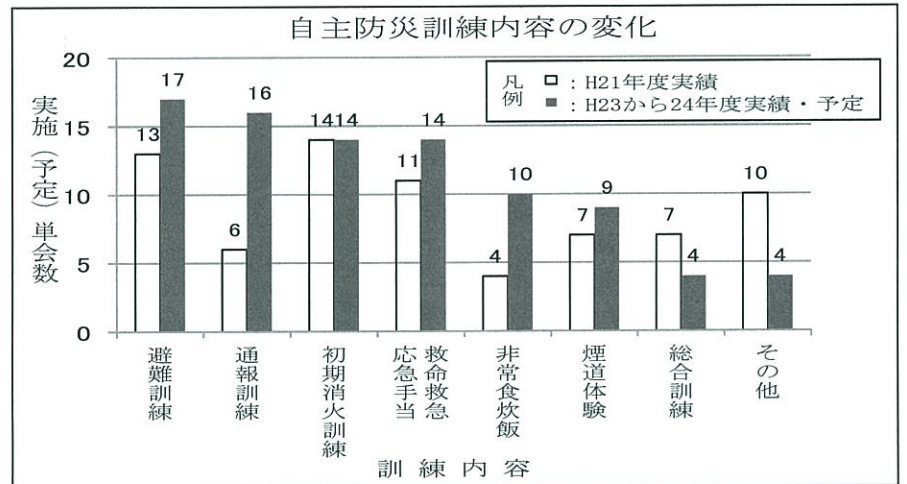
【特記事項】

□高齢者の参加も増え、真剣に訓練に取り組む姿やお互いに助け合いの気持ちもしっかりと芽生えています。

□避難所内での初期対応がスムーズにできるよう、初動体制の見直しや避難所内の設備の点検にも力を入れています。

□津波を想定して避難ルートを見直し、一時避難所から二次避難所への避難訓練も実施する単会もあります。

□子どもや障害者、高齢者など要援護者に対する避難誘導や安否の確認にも力を入れています。



総合防災計画大綱を策定

東日本大震災の教訓から、塙山学区では災害に強いまちづくりを進めるため、会の役員や幹事、地区や諸団体の代表による「災害に強いまちづくり委員会」を設置、学区防災計画策定や防災訓練の見直しなどを行いました。委員会での話し合いや住民説明会などを実施して、今年3月に「はなやま総合防災計画大綱」を策定しました。

防災計画では、住民一人ひとりの

役割、コミュニティの役割、行政の役割についてまとめました。

今後、この大綱の各項目に沿って



具体的な行動計画を策定し、家庭での備えや自助努力の啓発活動、実際に役立つ防災訓練などを行います。

支えあいの第一歩は 日頃のあいさつや声かけ

日立市には、一人暮らしのお年寄りや障害を持っている方など、災害時等要援護者として登録されている方が3,400人おられます。各学区コミュニティでも、本人の承諾を得て名簿を預かり、緊急時の安否確認や平常時の見守り活動に役立てるために備えています。

昨年の東日本大震災後に、お年寄りからよく聞かされた言葉に「近所の人などに声をかけてもらって、心強かった。安心できた。うれしかった」などがありました。支えあいの第一歩は、人と人が知り合いになり、挨拶を交わし、声をかけあうこ



身近なサロンでつながる

とから始まると言えます。

各学区コミュニティでは地域の人たちがふれあい、見守り合うために様々な事業を進めています。その一つに要援護者を見守るために近隣の方へ協力をお願いして、「あんしん・安全ネットワークチームづくり」や、自主防災組織と連携しながら避難訓練などを行っています。

また、お年寄りが自宅に引きこもらずに、身近な集会所などに集って楽しく過ごすことができる「ふれあいサロン」活動、ボランティアによる「ふれあい配食サービス」、「健康体操教室」など、要援護者の方が参加できる事業も年々充実してきました。多くの方の参加が望まれます。各コミュニティにお問合せください。

市社会福祉課では、個人情報心配などで登録に消極的な人もいますが、援助の必要な方の台帳への登録もれをできるだけ少なくするために、この8月に約2年ぶりに該当者に登録勧奨をする予定です。

企業とコミュニティが連携 グリーンカーテンで節電対策

平成22年に日立化成テクノサービス(株)からゴーヤの種や苗をもらって始まったグリーンカーテン事業も、今年度は市内の学区コミュニティの12単会に広まりました。その他、自分たちで苗づくりなど工夫しながら独自にグリーンカーテン運動を実施している単会もあります。

田尻学区では、日立化成テクノサービス(株)グリーンカーテンプロジェクトの方々を講師に迎え、エコ講座「緑のカーテンを育ててみんなで涼しい町づくり」が、3回シリーズで開催されます。5月に開催された「ゴーヤの育て方」では、みんなでポットに種まきを行い、7月の「緑のカーテン涼しさの秘密」では、講義の後にサーモカメラや放射温度計

などで実際に測定して涼しさを体感しました。9月には沖縄料理専門家による美味しいゴーヤ料理を学ぶ講座が用意されています。

昨年の福島第一原子力発電所の事



グリーンカーテンの進め方の講演

故発生以来、みんなで節電に取り組んでいます。グリーンカーテンは暑い夏を涼しく過ごすために一役買っています。多くの学校や家庭ではゴーヤやアサガオなどで作ったグリーンカーテンが見受けられるようになりました。

市内の映画ロケに コミュニティも一役

日立市は、市内をロケ地とした映画を通して日立市をPRする作品を全国公募しました。

日立市の資源の一つである「桜」をテーマにした作品で、「桜並木の満開の下(もと)に」が、「ひたちシネマ制作サポートプロジェクト」で選ばれました。監督は船橋淳、制作は(株)北野オフィス。

今年の4月6日から市内の各場所で撮影が開始されました。



昼食はお弁当で!!

会瀬学区では、俳優やロケスタッフの食事や炊き出しを1日3食、約10日間担当、スタッフの希望と栄養バランスを考えたメニューを用意しました。時には直接ロケ地まで運び、撮影の合間に給仕をしながら映画のできるまでの、俳優さんやロケスタッフの緊張感も見学できました。

塙山学区では、金沢葬祭場での葬儀シーンのエキストラで協力、市民エキストラ70名のうち25名が参加しました。河原子学区や十王地区ではロケスタッフの待機場所を提供するなど協力しました。

この映画の主なロケ地は、平和通り、十王川沿い桜並木、(有)木村製作所(東多賀町)、金沢葬祭場、十王町黒坂道路、会瀬海岸、河原子海岸、伊師浜海岸でした。

主演の白田あさみさん、三浦貴大さん、高橋洋さん等が出演した「桜並木の満開の下に」は平成25年春に、ひたちシネマ委員会主催による完成記念上映会を市内で開催予定です。ご期待ください!



単会リレー訪問 特色ある活動紹介(11)

日立市には概ね小学校区をエリアに活動をしている23のコミュニティ単会があります。それぞれの単会では地域福祉、防犯や防災、青少年育成、環境、生涯学習などのテーマで、多くの住民と一緒に特色のあるまちづくりを続けています。今回は、金沢学区コミュニティ推進会と大みか学区コミュニティ推進会の活動を紹介します。

マで、多くの住民と一緒に特色のあるまちづくりを続けています。今回は、金沢学区コミュニティ推進会と大みか学区コミュニティ推進会の活動を紹介します。

地域の絆「ふるさと創生塾」活動

金沢学区コミュニティ推進会

平成24年4月に就任された、会長の泉聡二さん、副会長で広報研修部担当の渡辺孝雄さん、事務局長の三宅孝さんに活動の特色等について伺いました。

金沢学区のコミュニティを支える支部が、金沢団地、台原団地、根道ヶ丘団地、県営根道、金沢南、大沼、金畑団地、旭ヶ丘団地の8支部あります。13部の専門部を本年度9部に統合。また環境美化部、ふるさと創生塾、生涯学習事業の3部を「ふるさと創生塾」にまとめました。

特徴ある活動の1つは平成19年から率先して地区社協との一体化

を図り、広報紙は、コミュニティの「金沢」、地区社協の「金沢ふくし」を広報研修部も一つにし、タイトルも「かねさわ」として発行。このことが、その後の活動の一体感を醸成するのに大いに役立ちました。



風神・雷神の前で話を聞く

2つ目は「ふるさと創生塾」。金沢学区には団地の住民も多く、ふるさとづくりを意識しようと生まれた専門部です。環境美化、花いっば

い運動、生涯学習、伝統文化の伝承、ゲストティーチャー養成などの活動をしています。地域の絆が強まり、子どもたちにも「ふるさと金沢」を愛する心が養われるよう努めています。

3つ目はコミュニティビジネスです。団地内の迷惑な路上駐車を無くそうと、学区内の駐車場を広く住民に利用してもらおうと始まった事業。平成21年から市の委託を受けて学区内にある約200ヶ所の市営駐車場の料金徴収、車庫証明手続きをコミュニティが行っており、コミュニティ活動費の一助になっています。

泉会長は「前任者が築かれた数々の功績を無にせず、コミュニティ活動が地域の皆さんに少しでもお役に立つよう努力していきます」と話しています。

活気溢れる街づくりをめざす

大みか学区コミュニティ推進会

大みか小学校と渡り廊下で繋がっている大みか交流センターで、川村広会長、豊田實事務局長に「全員参加でまちを元気付けよう」の合言葉の基に、活動への意気込みを伺いました。

コミュニティ推進会の組織は地域活動を主体の地域活動局に6部、福祉を主体の地域福祉局に5部。2局11部体制で地域の活性化と福祉の充実に努めています。昨年の大震災を契機に防災組織の見直しを行い、震度6以上の地震を想定し、改めて大みか学区自主防災検討委員会を発足して防災対策、組織機構、要支援者対策、広報のあり方の4つの検討委員会を設置、組織の

強化、自主避難行動、要援護者の安否確認、避難誘導、救援活動等の要援護者対策、情報収集と提供など大震災の教訓を踏まえて、あらゆる方面から検討し、今秋に新たな防災組織の発足を目指しています。

地域住民の交流とふれあいと活力の源となる「大みか祭り」も地域総ぐるみの大事業。大みか駅前通りをメイン会場にコミュニティ推進会、商店会、みこし連、茨城キリスト教学園、大みか工場関連、幼稚園、保育園、ロータリークラブ等々が協賛参加し地域が一体となれる根源となっています。

また、市民レクリエーション大会も一体感を高める事業で、住民の期待に応えられるよう取り組んでいます。大みか小学校のふれあい給食会も子ど

もたちとの交流を重視、高齢者の孤立解消と交流とふれあいを目的に、昼食



3世代レクリエーション

会や健康体操等を取り入れた「ふれあい健康専科」を開催しています。

しかし、課題も山積しており、コミュニティ活動への関心の欠如、人材不足、町内会の解散や脱退など、どこの学区でも抱えている問題に直面しているのも現実で、今後どう対処していくか模索中です。